企業の未来に“たすき”をつなぐ

tasuki consulting

財務コンサルティング事業



たすきコンサルティングは、専門性と実行力で最適なM＆Aをご提案します。

tasuki consulting

	サービス項目	サービス概要
1	価値算定（VA）	M&A対象の価値算定（株価、事業価値、株式交換比率等） 新株予約権の価値算定
2	財務調査（財務DD）	実態純資産の調査　／　正常収益力の調査
3	組織再編コンサルティング	適切なスキームの検討支援　／　組織再編手続きの実行支援
4	ファイナンシャル・アドバイザリー（FA）	買主様または売主様一方に対するM&A実行支援
5	無形資産評価（PPA）	M＆A実行時点で識別可能な無形資産の価値算定
6	PMI支援	M&A実行後（概ね3ヶ月間）の買主様による統合作業支援



M&Aの流れ

サービス項目	M&A戦略検討	意向表明書提出	基本合意書の締結	M&A対象に対するDD実施	M&A対象にかかる価値算定	最終契約書の締結	クロージング	クロージング後
価値算定（VA）					●			
財務調査（財務DD）				●				
組織再編コンサルティング	●	●	●	●	●	●	●	
ファイナンシャル・アドバイザリー（FA）	●	●	●	●	●	●	●	
無形資産評価（PPA）					● ※1			●
PMI支援								●

※1 PPAについて、価値算定時にプレ評価を行う場合あり

■価値算定（VA）

M&Aをご検討されている買主様、資金調達をご検討されている法人様、新株予約権導入をご検討されている方のために、合理的な価値算定を実施し、適切な意思決定を支援します。

●M&A対象の価値算定（株価、事業価値、株式交換比率等）

以下の評価方法から合理的な方法を選定し、評価を実施します。

評価方法	評価内容
インカム・アプローチ ●DCF法	将来のフリー・キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引くことで事業価値、株主価値を算定する方法
マーケット・アプローチ ●市場株価法 ●類似会社比較法	●市場株価法 対象会社の市場株価の分析により株主価値を算定する方法 ●類似会社比較法 対象会社の類似上場会社の株価・事業価値の財務数値に対する倍率に基づいて事業価値、株主価値を算定する方法
ネットアセット・アプローチ ●時価純資産法 ●簿価純資産法	貸借対照表上の純資産を基礎とする評価方法

●新株予約権の価値算定

以下の評価方法から合理的な方法を選定し、評価を実施します。
※評価方法によって、弊社の提携先と協力して行う場合があります。

評価方法	評価内容
二項モデル	1期間後に株価が上昇するか下落するかの2ケースのみを想定し、株価の変動が一定間隔、一定の確率に基づいて生ずると仮定する離散時間型モデル
ブラック・ショールズモデル	将来の株価の変動が、一定の確率的な分布に基づいて常時連続的に生じると仮定する連続時間型モデル
モンテカルロ・シミュレーション	将来の株価を確率変動条件に基づき、乱数を用いてシミュレーションを行って予測し、当該株価をもとにオプションの価値を算出する方法

■財務調査（財務DD）

M&Aをご検討されている買主様のために、以下の調査を実施し、M&A対象にかかる重要な課題の有無を確認して、M&A実行によるリスクを軽減し、適切なM&A実行を支援します。
また、自社における財務リスクの把握をご検討されている法人様のために、以下の調査を実施し、重要な財務リスクの把握を支援します。



●実態純資産の調査

調査対象の貸借対照表（BS）を以下の観点で調査し、重要な課題の有無を確認します。

調査対象	調査内容
資産	資産の実在性（資産の過大計上）、評価の妥当性について調査を実施し、資産の減額要素を確認
負債	負債の網羅性（負債の過小計上）について調査を実施し、負債の増額要素を確認

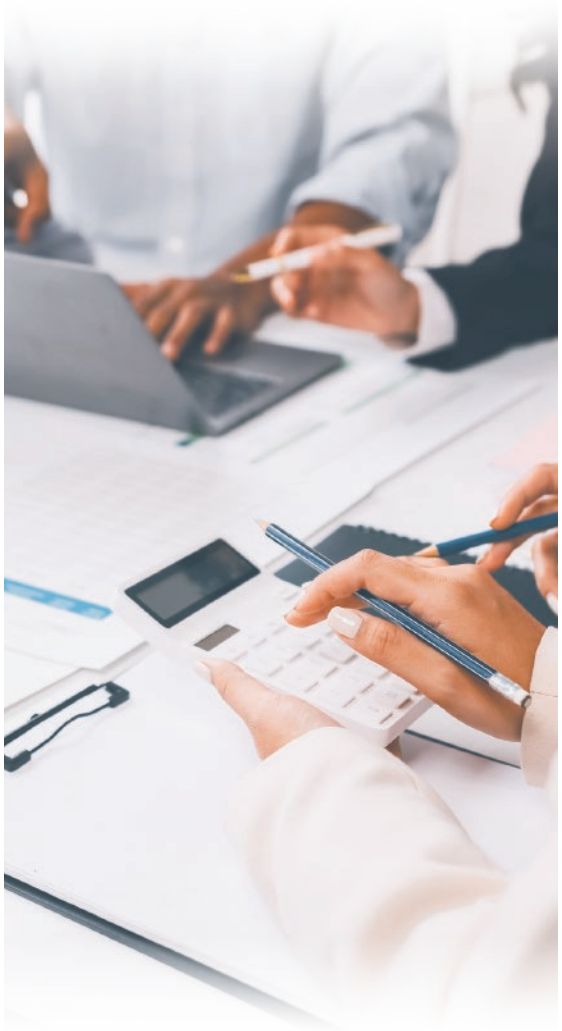
●正常収益力の調査

調査対象の損益計算書（PL）を以下の観点で調査し、正常収益力（調整後営業損益）を把握します。

調査対象	調査内容
経常性	経常的に発生している損益を営業損益に反映させる
事業関連性	事業との関連性が乏しい損益を営業損益から除外する

組織再編コンサルティング

M&Aまたは事業承継をご検討されている方のために、ご要望に応じた適切なスキームの提案、スキ ーム実行の支援を行うことにより、適切なM&Aまたは事業承継の実行を支援します。



●適切なスキームの検討支援

以下のスキーム（主要なものの例示）より、ご要望に応じた適切なスキームを提案します。

スキーム	スキームの概要
株式譲渡	株主または出資者が、現金を対価として、株式または出資持分を譲渡する取引
事業譲渡	法人または個人が、現金を対価として、事業を譲渡する取引
会社分割	法人が、株式等を対価として、事業を他の法人に包括的に承継させる行為
合　　併	複数の法人をひとつの法人に統合する行為
株式交換	株式会社の株式全てを、他の株式会社の株式または合同会社の出資持分と交換し、完全支配関係を有することとなる行為
株式移転	株式会社の株式全てを、新設株式会社の株式と交換し、完全支配関係を有することとなる行為

●組織再編手続きの実行支援

以下のとおり、会社法等の規定に基づいて、組織再編手続きの実行を支援します。
なお、法務関連、登記手続き関連等の各種専門家が実施すべき業務は、別途、弊社の提携先をご紹介します。

主な手続き	株式譲渡	事業譲渡	会社分割	合 併	株式交換	株式移転
取締役会等の決議	●	●	●	●	●	●
契約書の締結	●	●	●	●	●	●
事前開示事項の備置	–	–	●	●	●	●
債権者への公告・催告	–	–	●	●	△	△
株主への通知・公告	–	●	●	●	●	●
株主総会の決議	●	●	●	●	●	●
クロージング	●	●	●	●	●	●
事後開示事項の備置	–	–	●	●	●	●
登記申請	●	–	●	●	●	●

ファイナンシャル・アドバイザリー（FA）

M&Aをご検討されている買主様または売主様のどちらか一方に対して、主に以下の業務支援を行い、適切なM&A実行を支援します。
なお、法務関連、登記手続き関連等の各種専門家が実施すべき業務は、別途、弊社の提携先をご紹介します。



支援対象	支援内容
スケジュール管理	M&A実行における全体スケジュールの管理
スキームの検討	株式譲渡をはじめ、事業譲渡、会社分割等、適切なスキームの検討
DD対応	【買主様】財務DDの実施 【売主様】依頼事項への対応支援
価値算定	【買主様】M&A対象の価値算定
各種資料の作成	M&A実行にあたり、会社法等に規定されている各種資料の作成
相手方との交渉	相手方との交渉に関するアドバイス ※1

※1 経験豊富な営業コンサルタントが担当します

無形資産評価（PPA）

M&A 実行後、M&A 対象における識別可能な無形資産について、以下の評価方法から合理的な方法を選定して評価を実施し、買主様における取得原価の適切な配分処理を支援します。

評価方法		評価内容
インカム・アプローチ	ロイヤルティ免除法	評価対象の無形資産を所有していることにより免除されるロイヤルティコストの割引現在価値に基づいて評価する方法
	多期間超過収益法	事業全体の利益から評価対象の無形資産以外の事業用資産が生成する利益を除外した残余利益の割引現在価値に基づいて評価する方法
	利益差分法	評価対象の無形資産がある場合とない場合のキャッシュフローの割引現在価値の差額に基づいて評価する方法
マーケット・アプローチ	取引事例比較法	評価対象の無形資産と同一または類似する売買取引事例に基づいて評価する方法
コスト・アプローチ	再調達原価法	評価対象の無形資産と同等の資産の再調達原価に基づいて評価する方法

PMI支援

買主様のM&A実行後（概ね3ヶ月間）における以下事項について支援を行い、M&Aによるシナジー効果創出を支援します（弊社の提携先と協力して実施）。なお、法務関連、労務関連等の専門家業務は、提携先の各種専門家と連携して支援します。

領域 **組織・規程**

支援内容
- 規程類、業務マニュアルの整備
- 職務分掌、決裁権限の整備
- M&A実行時のDDにおける検出事項への対応

領域 **人事・労務**

支援内容
- 就業規則等の整備
- M&A実行時のDDにおける検出事項への対応

領域 **法　務**

支援内容
- COC条項への対応
- M&A実行時のDDにおける検出事項への対応



領域 **経営管理**

支援内容
- 会議体の設定
- 決算期の変更
- 業績管理方法の整備
- M&A実行時のDDにおける検出事項への対応

領域 **会計・財務**

支援内容
- 会計基準の整備
- 経理体制の整備
- 資金繰り管理
- M&A実行時のDDにおける検出事項への対応

お客様と誠実に向き合い
各プロセスを丁寧かつ慎重にご支援いたします。

9

事例紹介

弊社では、財務DD・株価算定・組織再編コンサルティングを中心に、多様な業種・規模の法人様を支援しております。
近年における主な事例をご紹介します。

●財務DD

ご依頼者様		対象会社／事業	
業種	上場／非上場	業種	上場／非上場
投資	非上場	家電等卸売	非上場
不動産管理	非上場	小型船舶の艇置・管理	非上場
製本印刷	非上場	製本	非上場
AIソリューション	上場	AIスクール	非上場
システム開発	上場	ITサービス	非上場
広告	非上場	デジタル広告	非上場
電気設備工事	非上場	電気工事	非上場
ホテル・旅館	非上場	人材紹介	非上場
建設	非上場	建設	非上場
医療業務支援	上場	医療業務支援	非上場

●組織再編コンサルティング

ご依頼者様		業務内容
業種	上場／非上場	
電気設備工事	非上場	グループ内組織再編検討
電気設備工事	非上場	会社分割実行
ビルメンテナンス	非上場	事業承継対策検討
飲食	非上場	会社分割実行
飲食	非上場	会社分割実行

●株価算定

ご依頼者様		対象会社／事業	
業種	上場／非上場	業種	上場／非上場
パソコン等卸売	非上場	パソコン等卸売	非上場
電子広告等製造	非上場	電子広告等製造	非上場
資産管理会社	非上場	資産管理会社	非上場
製本印刷	非上場	製本印刷	非上場
AIソリューション	上場	AIスクール	非上場
市場調査サービス	上場	市場調査サービス	非上場
ソフトウェア（業界特化型）	非上場	ソフトウェア（業界特化型）	非上場
電気設備工事	非上場	人材派遣	非上場
電気設備工事	非上場	電気工事	非上場
CATV	非上場	CATV	非上場
ホテル・旅館	非上場	人材紹介	非上場
ソフトウェア・人材派遣	非上場	ソフトウェア・人材派遣	非上場
建設	非上場	建設	非上場
不動産投資	上場	不動産投資	非上場
専門Eコマース（BtoC）	非上場	サブスクリプション事業	非上場

ここでご紹介した事例はごく一部です。
この他にも、M&A 手続き支援、M&A 予備調査など、
業種・規模を問わず様々な支援実績がございます。



一本の「たすき」を未来へ。そして地域社会の貢献へ。